

④ D社 法務・CSR本部 S部長

企業のCSR等、社会貢献活動に対する意識が高く、企業内における北方領土返還要求の啓発活動に対して、肯定的に捉えている企業

ヒアリング対象者について

- ・ 対象者は、海外での駐在経験もあり、外国人との議論において、物事の経緯を理解しておくことの重要性を強く認識している。

1. 社会貢献活動、CSR活動に対する企業の姿勢・考え方

- **社会貢献活動、CSR活動のなかで、特に注力している活動は？**
 - ・ 事業をおこなっている工場周辺地域を対象に、地域との共生をテーマにCSRを展開している。地域住民に対しての教育、福祉面での取り組みも展開。
 - ・ フィリピン、パキスタンといった工場のある国でのCSR活動にも取り組んでいる。
 - ・ 社会貢献活動については、総務部が担当している。

2. これまで内閣府が進めてきた「北方領土問題」啓発活動に対する評価

- **これまでの啓発活動に対して、どのように評価するか？**
 - **パンフレット・冊子等**
 - ・ このようなパンフレットがあるのは知らなかった。内閣府のパンフレット(事業パンフ)は中身は良いが、表紙がごついものを感じる。表紙が「なるほど、なっとく北方領土」のような感じであれば、望ましい。
 - ・ 社内には防衛庁への納入部署もあり、パンフレット裏表紙の写真などを見ると喜ぶのではないか。
 - **イメージキャラクター「エリカちゃん」の活用**
 - ・ エトピリカという鳥が周辺にいますね。そういうのは現物を見てみたいと思う人がいるかもしれない。フックになるかもしれないので、うまいやり方かもしれない。
 - **北方領土返還要求運動のシンボルの花「千鳥桜」の活用**
 - ・ 北方領土に行かないと見られない桜なのか。
- **「北方領土問題」に対する意見**
 - ・ 「北方領土の返還」という問題だけでなく、シベリア抑留などその前後の動き、当時の日本とソ連のそれぞれのスタンスや経緯まで俯瞰して見ながら考えないといけない。
 - ・ 単に「北方領土の返還」という点だけにフォーカスするとロシアの人と議論する機会になっても噛み合わないものになる。
 - ・ それまでの経緯を明らかにしながら、不当に占拠されているということを主張していくべきである。相互理解が必要であろう。公平な立場で理解することが重要。

- ・ 自分自身、ドイツへの駐在経験もあり、また、娘がアメリカに留学しているが、外国人に対しては、自分の意見を元に議論する必要がある。

3. 「北方領土問題」啓発活動に対する評価と協力意向

(1) 「北方領土問題」啓発活動のなかで、協力の可能性のある活動

- ・ 監視カメラ、鉄道無線など、D 社グループとしてではあるが、実際にロシアとはビジネス関係にある。今後、ビジネス上のつながりは強くことが予想されることもあり、社外に対する活動は難しい。
- 「北方領土問題」啓発活動【社内活動】のなかで、協力できそうな活動は？
 - a. 社内LANによる広報・啓発活動の展開
 - ・ 社内LANの掲示版に今回のように北方領土をテーマにインタビューを受けました、というようなことをアップすることは可能。その情報にリンクさせる形で北方領土に関する情報を見てみては？と働きかけることは可能。
 - c. 食堂等、施設へのポスター掲出
 - ・ 社内報への掲載ほどは難しくない。総務部門、組合との調整が必要で会社としてどのように取り組むのかということが問われる。北方領土のことを学ぼうというスタンスであれば、理解が得られるのではないか。
 - ・ 政治的なテーマであり、そこに介入したり、意見をいったりはできない。しかし、「正しく理解する」ということは重要なこと。
 - d. 社内へのパンフレット設置
 - ・ これも難しくないかもしれない。教育、啓発の主旨のものであれば大丈夫ではないか。現状のものでは、協会のパンフレットのようなものであれば、置ける。
 - h. シンボルの花「千島桜」を活用した広報・啓発活動
 - ・ 千島桜やエトピリカを通じて、関心を持つことは良いこと。これ位はできるかもしれない。
 - i. 社内に向けた、北方領土の地理や自然などの紹介(写真展の開催など)
 - ・ 関心を持つという意味では取り組めるのではないか。
 - j. 北方領土をテーマにした社内でのディスカッション(関係者を交えて対話を行うダイアログカフェなど)
 - ・ 若手社員を中心に、CSRに関する自主的な社内勉強会を開催している。社内の会議室などを使った勉強会を社内LANや個人的なネットワークを使って参加を呼び掛けている。そのような形で、勉強会を開催することは可能ではないか。

⑤E社 CSR推進室 K室長

CSR等社会貢献活動に対する意識は高いが、企業内における北方領土返還要求の啓発活動に対して肯定的に捉えていない企業

ヒアリング対象者について

- ・ 対象者は、北海道出身。「自分は北海道人」と述べている。子どもの時に北方領土についての教育を受けた。終戦時の旧ソ連の動きなどについて言及するなど、北方領土に関する知識も十分に有している。

1. これまで内閣府が進めてきた「北方領土問題」啓発活動に対する評価

- **これまでの啓発活動に対して、どのように評価するか？**
 - **イメージキャラクター「エリカちゃん」の活用**
 - ・ あまり可愛くない。流行りのゆるキャラとは一線を画するというスタンスは、むしろ逆にしなければ。もっと可愛くして、キャラクターグランプリでナンバーワンになれば、北方領土問題も全国区の知名度になる。メディア露出が増え、テレビで北方領土について一言しゃべるだけでも、大きな宣伝効果。キャラクターを使うのなら、そのくらいのことを考えた方がよいと思う。
 - **北方領土返還要求運動のシンボルの花「千島桜」の活用**
 - ・ イラストだけではイメージがわからない。現地に本物の桜を並木のように植えて、そこから北方四島が見えるような場所を作ればよいと思う。
 - **企業内施設での北方領土パネル展開催**
 - ・ 地味。パネルを並べても読む人がいるかどうか疑問。
- **北方領土政策についての意見**
 - **国内向けではなく国際社会とロシア国民に向けた手法に切り替えるべき**
 - ・ 対象者が小学校のころ教育を受けていた北方領土問題は、小笠原返還、沖縄返還などが続く中で、時間をかけず解決するという雰囲気があった。自分たちが大人になる頃には帰ってくるものだろうと思っていた。
 - ・ そもそも、日本国民の方で返還の機運を高めても効果はない。ロシア側の機運を高めなければならない。国際社会とロシア国民に対して訴える手法に切り替えなければならない。
 - ・ SNSなどを使って、ロシア国民に向かってロシア語でメッセージを発信したら良いと思う。内閣府としては思い切ったことは言えないだろうから、政府が資金的にバックアップしてNPOなどが行えばよい。米国や中国、韓国などのネットを使った世論の作り方・ロビーイングの仕方を見ていると、是非はともかく日本は遅れていると思う。
 - ・ 国際社会に対しては、終戦時の旧ソ連の行動の違法性・不当性を明確に主張すべき。また、アイヌ民族は故地を奪われたのだから人権問題として扱うべき。人権問題は人

権団体も動かし非常に大きなメッセージになる。このような国際社会から圧力をかけるアプローチが必要。

- ・ 「国際社会以前に国内の機運が盛り上がっていないから……」という政府の考えは、次のステップに踏み出さない言い訳に過ぎない。日本国民は、「機運が盛り上がっていない」というわけではなく、日本政府に対する期待を「もう諦めている」だけだと思う。
- ・ 日本国民の大部分は、北方領土が返還されようとされまいと、自分には関係ないと考えているというのが現実だろう。
- 「**ロシア国民にメリットを与える**」という別アプローチ
 - ・ 日本側が返還を要求しても、全然こちらに振り向いてもらえない状況がずっと続いてきた。ロシア国民に何らかのメリットを与え、ロシア国民が「こんなメリットがあるなら返還も考えよう」と思わせるような方向に持って行かない限り、ロシア国民は振り向いてくれないだろう。
 - ・ 北方領土に住むロシア国民も2代目、3代目となり、もう「自分たちの土地」という意識になっている。時間が経てば経つほど意識は強くなり、返還も難しくなっていく。諸々考えると、お金で解決するという方法しかない。日本の若い人たちに向けても、情緒的なメッセージを発信するより、経済面を中心としたメリット・デメリットを伝えていくアプローチの方が効果的だと思う。
- **一案として「北方領土経済特区」**
 - ・ 領土として返還するという考えではなく、経済的に実質的支配をするという考えもある。例えば、ロシア政府とともに経済特区をつくり、日本側が一方的に投資をおこない、日本なしでは生きていけないようにしてしまう。そこに住むロシア人も、10年単位で日本経済と日本の生活レベルを享受すれば意識も変わり、自ら土地を返して日本国民になろうとする人も現れるだろう。日本のお金で、経済的に大きなメリットを持つエリアを人工的に作ってしまう、あるいは基地や軍港を作ってしまう、そのくらいの発想の転換が必要なのではないか。

3. 「北方領土問題」啓発活動に対する評価と協力意向

(1) 「北方領土問題」啓発活動のなかで、協力の可能性のある活動

- 「北方領土問題」啓発活動【社外活動】のなかで、協力できそうな活動は？
 - **b. 工場など社会科見学施設内でのパネル展示/ポスター掲出、パンフレット設置**
 - ・ 工場は国内に一つだけで、小さい。その工場に協力してもらえれば可能かもしれない。
 - **c. オフィス受付スペースなどでのパネル展示/ポスター掲出、パンフレット設置**
 - ・ 受付横にパンフレットを置く程度なら可能かもしれない。
 - **d. 自社ホームページにおける北方領土返還要求運動への賛同表明**
 - **e. SNS(Facebook等)を活用した広報・啓発活動の展開**

➤ **f. 北方領土返還に向けた「メッセージフリップ企画」の展開**

- ・ 政府から全国の企業に対し「国を挙げて返還要求をしていく、それに対し企業も賛同してください」という正式な要望があれば、断る理由はないだろう。国として大きなスタンスを明示することが重要。

(2) 提示した活動以外で、協力できそうな活動

● **提示した活動以外で、協力できそうな活動として、どのような活動が考えられるか？**

➤ **自社での取り組みは難しいが、民間企業と連携して実施できそうな啓発活動のアイデアは？**

- ・ 修学旅行。子どもたちに北方領土を身近なものとし知らせるには、根室・納沙布岬に行って国後島を見せるのが一番良い。本当に目の前に見える。その「近さ」と「あれは自分たちの国ではない」というのを体感することは、すごく大きなインパクト。修学旅行のコースに組み込んで、実際に北方領土を自分の目で見てもらう。子どもの中に、「こんなに近い、なのに土地を奪われ戻ることも墓参りできない人もいる」ということを肌で感じてもらう。
- ・ スキーリゾート。スキー場から海が見えるシチュエーションはヨーロッパにはない。温泉も出るだろうし、海外からリゾート客を呼べるのではないか。

(3) 提示した活動のなかで、協力が難しい活動内容とその理由、改善点

● **提示した活動のなかで、協力が難しい活動内容はどの活動内容か？**

➤ **社外活動 a. 自社製品への「北方領土問題」の啓発広告の掲載**

- ・ パッケージを変えなければならないので無理。

(意見) 国と企業の協力関係について

- ・ 国がしっかりとビジョンを作り、必ず取り戻すという作戦を立て、その条件の一つとして企業の協力が必要であるということでないといけない。「国は国の領分で頑張る、だから経済的な部分で企業に協力をお願いする」、そのような筋を通した協力の仕方ならば協力できると思う。国が率先して主導せず、企業側からのボトムアップで自発的な活動を求めても、それは無理。「まず企業にがんばってもらってうまくいったら国が乗っかろう」「国はちょっと手詰まりだから企業にお願いしたい」というのでは、誰もやらないと思う。
- ・ 経済特区の例で言えば、トータルパッケージをしっかりと見える形にした上で、企業に協力を要求すべきだろう。インフラ整備にどれだけ費用がかかりどれだけ経済効果が生まれるのか、そこまでしっかりと提示されれば企業は動くのではないだろうか。協力する企業に対するインセンティブも必要。
- ・ 同時に、「要求に応えることが日本企業としての義務である」という意識を形成させていくというプロセスも必要。現状のままで要求されても、企業側にそのような意識がないので「我々には関係ない」で終わってしまう。
- ・ 日本国民とロシア国民が共生する「日ロ共生圏」のようなエリアができれば、直接的な経済的関連性がある企業以外にも、側面的な支援で多種類の企業が参加することが可能だと

思う。

4. 「北方領土問題」啓発活動に対する企業の姿勢・考え方 <※参考として聴取>

- 回答するに当たり、社内でのどのような部署・部門、役職者への確認作業が行われたか？
 - ・ 特に行っていない。
- 「北方領土問題」啓発活動に対する企業の姿勢・考え方、中心になっている考えは？
 - ・ 現在の企業としての北方領土問題に対するスタンスは、率直に言って「全く無関心」「関係ない」といったところ。
 - ・ そもそも「北方領土の返還」というのは、企業の社会的責任ではない。一般的に考えて、「北方領土の返還」ということが、CSRの課題として取り上げられていない。企業が社会的責任を果たすために取り組む課題のひとつが北方領土問題であるという認識が形成されていない。

⑥ F社 コンプライアンス部 M課長

CSR等社会貢献活動に対する意識は高いが、企業内における北方領土返還要求の啓発活動に対して肯定的に捉えていない企業

ヒアリング対象者について

- ・ 対象者の基本的なスタンスは、「企業として北方領土問題にどう対応していくかという方針がない、個別の質問に答えるのは難しい」というもの。

1. これまで内閣府が進めてきた「北方領土問題」啓発活動に対する評価

- **これまでの啓発活動に対して、どのように評価するか？**
 - **社会貢献活動・CSR担当者の視点からの評価**
 - ・ そもそも、「北方領土」は知っていても、何が問題なのかということに対して答えられる人は少ないのではないかと。まず、「何が問題なのか」ということを伝えなければならない。そこから、「そんな問題があるのはどこなの？」「どんな島なの？」と関心が広がっていくのではないだろうか。
 - ・ 問題を日本国民が自分の問題として感じられているか、そこを訴えていくことが今は必要だと思う。目的である「返還」についても、問題が自分事化されておらず、ただ「返してもらおう」という現状では、やはり所詮他人事である。「なぜあなた自身が日本国民として返還に気持ちをこめなければならないのか」、その部分が現在の活動では伝わっていない。自分自身が本当に返還して欲しいと思っているのか、その気持ちがないとなかなか良くはならない。基地や原発の問題は、自分の身に関わってくるから、みな一生懸命にやっている。自分の問題として、自分の国の問題としていかに理解してもらうかが必要だと思う。
 - ・ もろもろの活動の中に、問題の本質が含まれているかが重要。「返還、返還、返還」と言っているだけではダメだと思う。
 - **パンフレット・冊子等**
 - ・ 個人的に感じる第一印象では、マンガを多用しているのだから、対象は若い層の中でも未成年者なのかなという印象。しかし、内容はそれなりの事が書かれているしページ数も多い。社会科の副読本のような形で使用するなら良いが、この形態ではターゲットや目的がわかりにくいと思う。
 - ・ 全体として柔らかなイメージになっているが、読み込もうとすると結構な時間が必要になる。できるだけ簡潔なものにしないと、読み手は1ページ目でくじけてしまう。どのような目的のものなのかということにもよるが、「理解を深める」よりもまず「気持ちを起こして」という目的であれば、もっと簡単なものでも良い。
 - ・ 歴史的経緯まで説いて聞かせる必要があるのか疑問。おそらく、未成年者も含め多くの人が「北方領土」という言葉は知っている。「ソ連が関わった何らかの領土問題がある」

というレベルの知識は、日本人の多くが持っていると思う。だから、そこをスタート地点として、「何が問題か」「どうすべきか」という2つのポイントに絞ってポンポンと出したほうが伝わるのではないか。

- ・ 第一段として大きな絵と大きな文字で書かれた1枚もののチラシのようなものが「つかみ」としてあって、第二段として簡単に噛み砕いた内容のダイジェストがあって、第三段として詳しい話のものがあるという構成が良いと思う。
- ・ ターゲットとしている若い層にも違いがある。未成年者・学生・新入社員でも違うし、社会的な情報を常日頃からどの程度入手しているかによっても違う。ターゲットの底辺をどこに置くか、どの程度の知識を持つ人をターゲットとするかで、内容も変わってくる。

2. 「北方領土問題」啓発活動に対する評価と協力意向

(1) 「北方領土問題」啓発活動のなかで、協力の可能性のある活動

- 「北方領土問題」啓発活動【社外活動】のなかで、協力できそうな活動は？
- 「北方領土問題」啓発活動【社内活動】のなかで、協力できそうな活動は？
- ・ 社外に対しても社内に対しても、会社の方針が定まっていないので答えられない。

(2) 提示した活動以外で、協力できそうな活動

- 提示した活動以外で、協力できそうな活動として、どのような活動が考えられるか？
- ・ アンケートでは「社内報に北方領土問題の情報の掲載」と回答したが、社会で起きていることを解説するという形で掲載することはできるかもしれない。あくまでも社員に対して何かを要求するという形ではなく、社会ではこんなことが起きていますよ、という情報として掲載すること。

(3) 提示した活動のなかで、協力が難しい活動内容とその理由、改善点

- 提示した活動のなかで、協力が難しい活動内容はどの活動内容か？
- ・ これまで、北方領土問題に関して企業に働きかける動きというのはなかったと思う。だから、北方領土問題に対し企業としてどう対応するかという方針を、自社も含め各社とも持っていないのではないか。その方針がない、自社の事業活動にこれらをどうやって織り込んでいくかという判断自体が現状ではできない。企業として「問題に前向きに取り組む」と方針があれば、各部門で「どこに織り込もう？」という検討に進むが、その方針自体がない。
- ・ 社外に対しても社内に対しても、会社の方針が定まっていない答えられない。
- ・ 内閣府から正式な協力要請があった場合、まず総務が窓口になると思う。その後社内で検討し、最終的には上層部の判断になるだろう。
- ・ 環境問題は現代においては各企業が無視できない大きなウェイトを占めるもので、自社でも専門部門を置いて活動している。しかし北方領土問題は「領土問題」であり「環境問題」ではないので、同列に語ることはできない。北方領土問題の目的は「返還」であり、「固有の領土だから取り戻そう」ということが本義。環境問題に引き寄せて語ると、「自然が豊かだから取り戻そう」と言われているような気がして、ちょっと違うのではないかと思う。

3. 「北方領土問題」啓発活動に対する企業の姿勢・考え方 <※参考として聴取>

- 回答するに当たり、社内でのどのような部署・部門、役職者への確認作業が行われたか？
- 「北方領土問題」啓発活動に対する企業の姿勢・考え方、中心になっている考えは？
- ・ アンケートを回答するにあたり、始めはCSR活動・社会貢献活動についての内容だったので当部で回答したが、途中以降は北方領土問題の内容となり、我々が回答すべき内容ではなかったと思う。本来は総務が回答すべきアンケートだったと思う。
- ・ 北方領土問題は、コンプライアンス部が担当するCSR・社会貢献という部分とは異なると思う。企業側が北方領土問題を社会的責任として捉えているかという点、そこまでの認識はないと思う。